

賃貸住宅仲介業の店舗数に関する調査結果

-2010年7月-

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて賃貸住宅仲介業を行っている主要6事業者の店舗数調査を実施した。

1. 調査期間:2010年7月
2. 調査対象:賃貸住宅仲介業を行っている主要6事業者
3. 調査方法:当社専門研究員による各社公表資料及び電話調査

<賃貸住宅仲介業及び店舗数とは>

本調査における賃貸住宅仲介業とは、賃貸住宅の入居斡旋に関する仲介業務を行っている事業者をさす。また、その対象店舗は、各事業者が直接運営している直営店舗とフランチャイズ加盟店舗(同一ブランドのフランチャイズ店舗)とし、店舗数はその合計値とした。

【調査結果サマリー】

◆ 2010年7月現在の賃貸住宅仲介業の主要6事業者の店舗数は、

第1位アパマンショップ、第2位エイブル

賃貸住宅仲介を主たる事業とする主要6事業者の2010年7月現在の店舗数(直営店舗とフランチャイズ(FC)店舗の合計値)は、アパマンショップが第1位で881店舗(直営店41店舗、FC店840店舗)、第2位のエイブルが804店舗(直営店467店舗、FC店337店舗)であった。なお、センチュリー21はフランチャイズ加盟店のみでの店舗展開をしているが、それ以外の5事業者は直営店とフランチャイズ加盟店の両方で店舗展開を行っている。

◆ 各事業者とも仲介件数・管理戸数の増加を目指し、フランチャイズ店舗展開に注力

各事業者は、仲介件数の増加と管理戸数の増加を命題とし、店舗展開を進めている。これまでは自社直営店による多店舗展開を柱に事業拡大を図ってきたが、最近では地方エリアを中心にフランチャイズ店舗拡大へと店舗展開がシフトしている。その背景には直営店の新規出店リスクのある地方エリアにおいては、地元で賃貸仲介事業を展開している有力な事業者をネットワーク化することで、早期に仲介案件や管理戸数の増加を見込むことができることが挙げられる。また、フランチャイズ展開により、店舗の外観が統一されることなどから、広範囲でのブランドイメージの拡大・浸透も図ることができる。

◆ 資料体裁

資料名:「ヤノ・レポート 2010年7月25日号」
 発刊日:2010年7月25日
 体裁:B5判 65頁
 定価:年間購読84,000円(年間購読価格80,000円、消費税等4,000円)

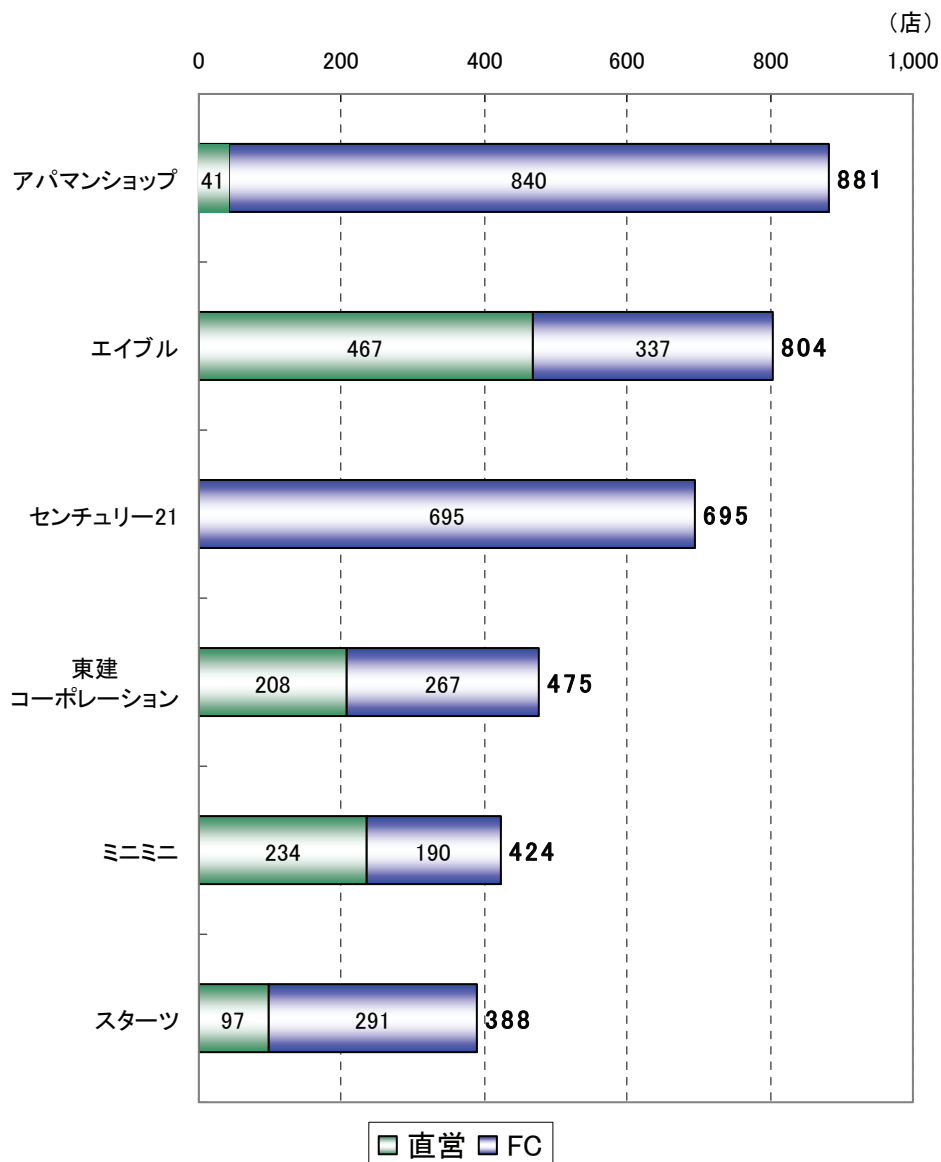
◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝
 設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 営業本部 広報宣伝グループ TEL:03-5371-6912 E-mail:press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報宣伝グループ迄お問合せ下さい。

図1. 主要6事業者の賃貸仲介店舗数(2010年7月現在)


矢野経済研究所調べ

注1:2010年7月現在の各事業者の直営店舗数とフランチャイズ(FC)店舗数の合計値

注2:新規出店、および退店については公表時期が異なるため、各事業者の公表値とは一部異なる場合もある。

注3:同一ブランドと認識できる店舗を基準とし、同一住所における店舗を1店舗として集計

注4:契約関係のみを取り扱う店舗を除く

注5:アパマンショップは、アパマンショップホールディングス㈱の子会社が展開する直営店とアパマンショップネットワークが展開するFC加盟店の店舗数の合計

注6:エイブルは、同社直営店とネットワーク加盟店の店舗数の合計

注7:センチュリー21は、公表されているFC加盟店店舗数の総数

注8:東建コーポレーションは、同社支店とホームメイド店、及びFC加盟店の店舗数の合計(ホームメイド提携店とリースル会員の各社を除く)

注9:ミニミニグループは、同社グループ直営店とFC加盟店の店舗数の合計

注10:スターツグループは、スターツピタットハウスが展開する直営店とピタットハウスネットワークが展開するFC加盟店店舗数の合計